

2022年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 主任研究員 山田 浩 司

要 旨

- ✓ 2022年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で78.3%と前年冬季(80.7%)に比べ2.4%ポイント低下
- ✓ ボーナスの支給額の増減については、前年の冬季ボーナスに比べ「増加する」と回答した企業の割合は全産業で37.5%と前年(32.3%)から5.2%ポイント上昇。一方、「減少する」と回答した企業の割合は9.6%と前年(9.5%)から0.1%ポイント上昇
- ✓ 支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全産業で37.1%と最も多い。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「2.5か月以上3.0か月未満」(+1.5%ポイント)、最も低下したのは「1.0か月以上1.5か月未満」(▲0.9%ポイント)
- ✓ 製造業のうち素材業種で業況の悪化が顕著であり、支給を見送る企業が前年冬季より多く見られる結果となった一方、非製造業では、社会経済活動の再開に伴い小売業や建設業で業況が改善したことで、ボーナスを支給した企業の割合は前年冬季に比べ若干の低下に止まる。
- ✓ ボーナスの支給に際して重視した項目について、全産業では、「現在の企業全体の業績」が50.1%と最も多い。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」(+6.7%ポイント)、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」(▲6.9%ポイント)

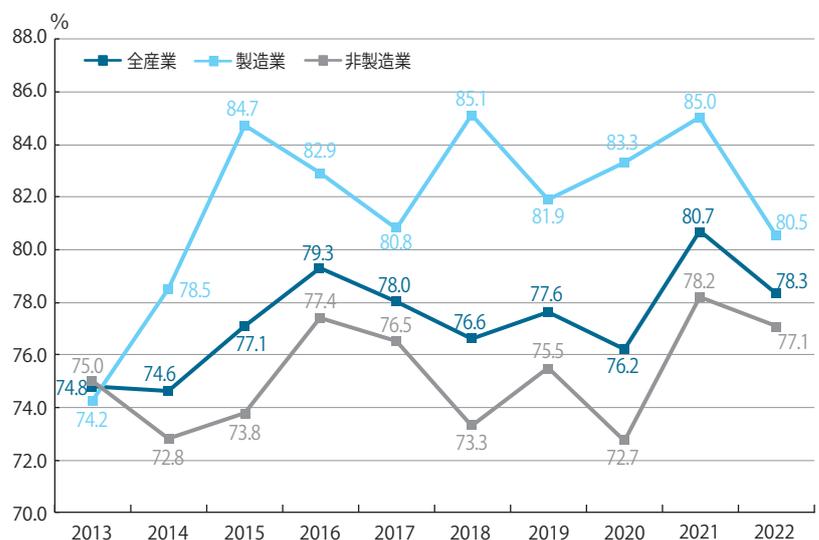
2022年冬季ボーナスを支給する企業の割合は78.3%と前年に比べ2.4%ポイント低下

2022年冬季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で78.3%と前年冬季(80.7%)に比べ2.4%ポイント低下した。

業種別にみると、製造業では「支給する」と回答した企業が80.5%と前年(85.0%)に比べ4.5%ポイント低下した。また、非製造業では「支給する」と回答した企業が77.1%と前年(78.2%)に比べ1.1%ポイント低下した。

こうした背景として、今回実施した「第77回 茨城県内企業経営動向調査」をみると、企業の業況感は緩やかな改善が続いているものの、原材料費や電気代など諸経費の高騰によって利益が圧迫されていることがあげられる。

冬季ボーナスを支給する企業の割合



1 本調査は、2022年12月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第77回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、382社(うち製造業133社、非製造業249社)より回答を得たものを集計した。

とくに、製造業のうち素材業種で業況の悪化が顕著であり、ボーナスを「支給する」と回答した割合は72.4%と前年(81.3%)から低下するなど、支給を見送る企業が前年冬季より多く見られる結果となった。

一方で、非製造業では、社会経済活動の再開に伴い小売業や建設業で業況が改善したことで、ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は前年冬季に比べ若干の低下に止まっている。

従業員数別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が70.6%と前年(72.4%)に比べ1.8%ポイント低下、30~99人の企業が89.2%と前年(94.7%)に比べ5.5%ポイント低下、100人以上の企業が94.1%と前年(96.2%)に比べ2.1%ポイント低下といずれも低下となった。

冬季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2022	70.6	29.4
	2021	72.4	27.6
30~99人	2022	89.2	10.8
	2021	94.7	5.3
100人以上	2022	94.1	5.9
	2021	96.2	3.8

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2022年冬季ボーナスの支給額を前年に比べ増加する企業の割合は37.5%と5.2%ポイント上昇

ボーナスを「支給する」と回答した企業のうち前年冬季ボーナスと比べた支給額の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が37.5%と前年(32.3%)に比べ5.2%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が51.5%と前年(56.5%)に比べ5.0%ポイントの低下、「減少する」企業が9.6%と前年(9.5%)から0.1%ポイントの上昇となった。ボーナスの平均支給額については、4割弱の企業で「増加する」と回答し、前年冬季に比べて回答割合が上昇する結果となった。

業種別にみると、製造業では「増加する」企業が39.1%と前年(43.5%)に比べ4.4%ポイントの低下、「横ばい」の企業が49.5%と前年(46.5%)に比べ3.0%ポイントの上昇、「減少する」企業が11.6%と前年(8.5%)に比べ3.1%ポイントの上昇となった。

一方、非製造業では「増加する」企業が36.5%と前年(25.1%)に比べ11.4%ポイントの上昇、「横ばい」の企業が52.6%と前年(63.1%)に比べ10.5%ポイントの低下、「減少する」企業が8.9%と前年(10.2%)に比べ1.3%ポイントの低下となった。前述したボーナスを支給する企業割合と同様に、製造業は平均支給月数を前年冬季から「増加する」と回答した企業が低下する一方で、非製造業では上昇する結果となった。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が30.4%と前年(28.9%)に比べ1.5%ポイントの上昇、30~99人の企業が40.6%と前年(37.0%)に比べ3.6%ポイントの上昇、100人以上の企業が56.4%と前年(37.2%)に比べ19.2%ポイントの上昇といずれも上昇となった。

冬季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2022	37.5	5.1	6.7	7.1	5.1	10.1	3.4	51.5	9.6	1.3	1.0	1.0	1.3	1.0	4.0	0.3
	2021	32.3	7.4	5.2	4.3	5.2	6.5	3.7	56.5	9.5	0.3	2.5	1.2	1.2	0.9	3.4	1.2
製造業	2022	39.1	5.7	6.7	9.5	6.7	7.6	2.9	49.5	11.6	1.0	0.0	2.9	1.0	1.9	4.8	0.0
	2021	43.5	10.1	5.4	5.4	7.8	10.1	4.7	46.5	8.5	0.0	2.3	1.6	2.3	0.0	2.3	0.8
非製造業	2022	36.5	4.7	6.8	5.7	4.2	11.5	3.6	52.6	8.9	1.6	1.6	0.0	1.6	0.5	3.6	0.5
	2021	25.1	5.6	5.1	3.6	3.6	4.1	3.1	63.1	10.2	0.5	2.6	1.0	0.5	1.5	4.1	1.5
30人未満	2022	30.4	4.8	7.1	1.8	2.4	10.1	4.2	57.7	9.6	2.4	0.6	0.0	1.2	0.6	4.8	0.6
	2021	28.9	6.0	4.9	2.2	4.9	6.0	4.9	61.4	8.6	0.5	1.6	1.1	1.1	0.0	4.3	1.1
30~99人	2022	40.6	4.9	3.7	12.3	11.1	7.4	1.2	50.6	8.7	0.0	2.5	3.7	0.0	0.0	2.5	0.0
	2021	37.0	6.7	5.6	6.7	6.7	7.9	3.4	52.8	7.8	0.0	3.4	1.1	1.1	0.0	2.2	2.2
100人以上	2022	56.4	6.3	10.4	16.7	4.2	14.6	4.2	31.3	12.6	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0
	2021	37.2	13.7	5.9	7.8	3.9	5.9	0.0	45.1	15.8	0.0	3.9	2.0	2.0	5.9	2.0	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2022年冬季ボーナスの平均支給月数は「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い

2022年冬季ボーナスの支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業が全産業で37.1%と最も多く、次いで、「1.0か月未満」(26.9%)、「1.5か月以上2.0か月未満」(25.2%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「2.5か月以上3.0か月未満」で1.5%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で0.9%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」と「1.5か月以上2.0か月未満」と回答した企業の割合が最も多く(各々30.8%)、非製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が最も多い(40.5%)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」で3.2%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で7.0%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」で2.4%ポイントの上昇、最も低下したのは「1.0か月未満」で2.5%ポイントの低下となった。

従業員数別にみると、30人未満の企業と30~99人の企業では「1.0か月以上1.5か月未満」、100人以上の企業では「1.5か月以上2.0か月未満」と回答した企業の割合が最も多かった。

	調査時期	冬季ボーナスの平均支給月数 (%)					
		1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上
全産業	2022	26.9	37.1	25.2	6.8	3.4	0.7
	2021	27.2	38.0	24.7	7.4	1.9	0.9
製造業	2022	26.0	30.8	30.8	5.8	4.8	1.9
	2021	22.8	37.8	30.7	3.9	3.1	1.6
非製造業	2022	27.4	40.5	22.1	7.4	2.6	0.0
	2021	29.9	38.1	20.8	9.6	1.0	0.5
30人未満	2022	32.3	37.7	21.0	5.4	3.6	0.0
	2021	30.1	37.1	24.2	6.5	2.2	0.0
30~99人	2022	25.3	38.0	22.8	7.6	3.8	2.5
	2021	25.0	42.0	21.6	8.0	1.1	2.3
100人以上	2022	10.4	33.3	43.8	10.4	2.1	0.0
	2021	20.0	34.0	32.0	10.0	2.0	2.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「現在の企業全体の業績」が最も多い

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「現在の企業全体の業績」(50.1%)と回答した企業の割合が最も多く、次いで、「従業員の士気高揚」(37.5%)、「前年の支給実績」(29.2%)が続いた。また、前年冬季に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」で6.7%ポイントの上昇、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」で6.9%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「現在の企業全体の業績」と回答した企業の割合が最も多く(58.3%)、非製造業でも「現在の企業全体の業績」と回答した企業の割合が最も多い(45.7%)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「現在の企業全体の業績」で15.1%ポイントの上昇、最も低下したのは「従業員の士気高揚」で11.0%ポイントの低下となった。非製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「足元の物価動向、先行きの物価見通し」で6.0%ポイントの上昇、最も低下したのは「新型コロナウイルス感染症の影響」で8.7%ポイントの低下となった。

2020年冬季ボーナスの調査では「新型コロナウイルス感染症の影響」と回答する企業の割合は全産業で約2割であったが、コロナ禍から社会経済活動が再開していく中で4.1%まで低下している。一方、これまで回答割合が低位で推移していた「足元の物価動向、先行きの物価見通し」については、このところのインフレを背景に回答割合が前年冬季から大きく上昇する結果となった。

足もとの物価の伸びに賃金の伸びが追いついていないため、名目賃金を消費者物価で除して算出した実質賃金は低下し、家計の購買力は低下している。そのため、回答した企業からは「インフレにより従業員

も困っているはずなので、企業として従業員の生活を守るために大幅に支給額を上げたい」といった声があがっており、物価高による従業員の家計負担増加に配慮している様子が窺われた。また、ボーナスとは別に「インフレ手当」を検討している企業もみられた。

このほか、「人材の引止め(他社への流出防止)」の回答割合も上昇しており、社会経済活動の再開とともに企業の人手不足感が再び強まる中、自社の業績動向に関らず、人員や人材確保のためにボーナスを支給する企業も一定数あると考えられる。

冬季ボーナスの支給に際し重視した項目

(複数回答、%)

	調査時期	景気動向と見通し	新型コロナウイルス感染症の影響	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他
全産業	2022	22.1	4.1	50.1	5.9	16.5	29.2	28.9	37.5	2.1	2.9	10.6	8.3	2.1
	2021	21.2	11.0	44.4	11.0	16.9	28.2	23.9	43.5	2.2	1.1	7.3	1.6	3.2
製造業	2022	25.0	5.0	58.3	3.3	15.8	28.3	29.2	38.3	3.3	1.7	11.7	10.0	1.7
	2021	28.1	8.9	43.2	8.9	17.1	20.5	24.0	49.3	1.4	1.4	7.5	2.1	2.7
非製造業	2022	20.5	3.7	45.7	7.3	16.9	29.7	28.8	37.0	1.4	3.7	10.0	7.3	2.3
	2021	16.8	12.4	45.1	12.4	16.8	33.2	23.9	39.8	2.7	0.9	7.1	1.3	3.5

付表

	ボーナス支給		平均支給月数						一人あたりの支給額の増減					ボーナスの支給に際し重視した項目 (複数回答)													
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	その他	景気動向と見通し	新型コロナウイルス感染症の影響	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引き止め(他社への流出防止)	先行きの物価見通し	足元の物価動向	その他
全産業	78.3	21.7	26.9	37.1	25.2	6.8	3.4	0.7	37.4	9.8	51.5	0.3	1.0	22.1	4.1	50.1	5.9	16.5	29.2	28.9	37.5	2.1	2.9	10.6	8.3	2.1	
製造業	80.5	19.5	26.0	30.8	30.8	5.8	4.8	1.9	39.0	11.4	49.5	0.0	0.0	25.0	5.0	58.3	3.3	15.8	28.3	29.2	38.3	3.3	1.7	11.7	10.0	1.7	
食料品	70.8	29.2	11.8	41.2	47.1	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	76.5	0.0	0.0	28.6	4.8	57.1	4.8	23.8	38.1	28.6	19.0	0.0	4.8	4.8	14.3	0.0	
化学・プラスチック	64.3	35.7	11.1	33.3	44.4	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	77.8	0.0	0.0	41.7	0.0	41.7	8.3	8.3	41.7	8.3	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	
窯業・土石製品	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	80.0	20.0	31.6	21.1	31.6	5.3	5.3	5.3	52.6	0.0	47.4	0.0	0.0	14.3	9.5	61.9	0.0	4.8	19.0	42.9	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	
一般機械・精密機械	93.8	6.3	14.3	21.4	35.7	14.3	7.1	7.1	46.7	13.3	40.0	0.0	0.0	26.7	6.7	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	46.7	6.7	6.7	20.0	20.0	0.0	
電気機械	91.7	8.3	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4	18.2	45.5	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7	0.0	25.0	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	
輸送用機械	100.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	16.7	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他製造業	85.7	14.3	33.3	25.0	25.0	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	35.7	7.1	64.3	7.1	7.1	28.6	14.3	50.0	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	
素材業種	72.4	27.6	19.0	38.1	28.6	0.0	14.3	0.0	19.0	28.6	52.4	0.0	0.0	24.0	0.0	60.0	4.0	8.0	36.0	24.0	24.0	8.0	0.0	8.0	4.0	4.0	
加工業種	88.1	11.9	30.6	24.5	28.6	8.2	4.1	4.1	46.0	8.0	46.0	0.0	0.0	16.7	7.4	57.4	0.0	20.4	22.2	35.2	50.0	3.7	1.9	14.8	11.1	1.9	
その他業種	75.6	24.4	23.5	35.3	35.3	5.9	0.0	0.0	41.2	5.9	52.9	0.0	0.0	36.6	4.9	58.5	7.3	14.6	31.7	24.4	31.7	0.0	2.4	9.8	12.2	0.0	
非製造業	77.1	22.9	27.4	40.5	22.1	7.4	2.6	0.0	36.5	8.9	52.6	0.5	1.6	20.5	3.7	45.7	7.3	16.9	29.7	28.8	37.0	1.4	3.7	10.0	7.3	2.3	
建設業	89.9	10.1	33.9	40.3	12.9	9.7	3.2	0.0	38.7	14.5	43.5	1.6	1.6	17.2	1.6	50.0	10.9	10.9	37.5	34.4	45.3	1.6	0.0	12.5	10.9	0.0	
不動産業	71.4	28.6	20.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	20.0	30.0	50.0	0.0	0.0	23.1	7.7	38.5	0.0	23.1	30.8	15.4	46.2	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	
卸売業	78.3	21.7	17.6	29.4	47.1	5.9	0.0	0.0	38.9	0.0	55.6	0.0	5.6	10.5	10.5	36.8	15.8	21.1	15.8	36.8	36.8	0.0	5.3	5.3	10.5	0.0	
小売業	66.7	33.3	35.7	28.6	21.4	10.7	3.6	0.0	17.9	14.3	64.3	0.0	3.6	22.2	0.0	52.8	5.6	16.7	27.8	19.4	25.0	2.8	8.3	2.8	2.8	2.8	
運輸業	76.0	24.0	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	42.1	0.0	57.9	0.0	0.0	39.1	0.0	26.1	8.7	8.7	30.4	26.1	30.4	0.0	8.7	21.7	4.3	0.0	
情報通信業	88.9	11.1	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	22.2	22.2	66.7	55.6	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	
飲食・宿泊業	46.7	53.3	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	71.4	0.0	0.0	36.4	18.2	45.5	0.0	27.3	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	
サービス業他	76.9	23.1	15.0	50.0	30.0	5.0	0.0	0.0	40.0	2.5	57.5	0.0	0.0	18.2	4.5	50.0	4.5	22.7	31.8	22.7	36.4	0.0	4.5	9.1	6.8	2.3	